都道府県 市区町村名		1. 就学援助制度の周知方法															
		(1) 就学援助制度の周知方法(あてはまるもの全てに○)										(2) ケの内容	(3) 就学援助(要保護・準要保護)の申請期間(あてはまるもの全てに○)				(4) エの内容・補足事項
		ア. 教育委員会のウェブサイトに制度を掲載	イ. 自治体の広報誌等に制度を記載	ウ. 就学案内の書類に記載又は就学案内の書類とともに配布	エ. 就学時健康診断の際に学校で就学援助制度の書類を配布	オ. 学校の入学説明会で就学援助制度の書類を配布	カ. 入学時に学校で就学援助制度の書類を配布	キ. 毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布	ク. 民生委員やスクールソーシャルワーカー等から案内を配布	ケ. その他	ア. 申請締切を設定し、期間内の申請のみ受け付け		イ. 随時申請を受け付けており、年度当初分から援助	ウ. 随時申請を受け付けており、締切を過ぎた申請の場合は申請月や認定月以降分から援助	エ. その他		
21	21	15	11	11	13	16	10	21	3	2	2	0	0	20	1	1	
長崎県	長崎市	○	○	○	○	○	○	○						○			
長崎県	佐世保市	○	○			○	○	○						○			
長崎県	島原市	○		○	○	○		○						○			
長崎県	諫早市	○	○	○	○	○	○	○						○			
長崎県	大村市	○	○	○	○	○	○	○						○			
長崎県	平戸市	○			○	○		○			○	○		○			
長崎県	松浦市	○	○		○			○							○		
長崎県	対馬市	○	○	○		○		○						○			
長崎県	杵岐市	○		○		○	○	○						○			
長崎県	五島市	○		○		○		○						○			
長崎県	西海市	○		○	○		○	○						○			
長崎県	雲仙市		○	○	○	○	○	○						○			
長崎県	南島原市	○	○	○	○	○	○	○						○			
長崎県	長与町		○	○	○	○		○			○			○			
長崎県	時津町	○	○					○			○			○			
長崎県	東彼杵町					○	○	○			○			○			
長崎県	川棚町				○		○	○						○			
長崎県	波佐見町	○	○		○			○						○			
長崎県	小値賀町			○		○	○	○						○			
長崎県	佐々町	○	○		○	○	○	○	○					○			
長崎県	新上五島町					○		○						○			

2. 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給(要保護及び準要保護)																								
令和3年7月時点の実施(検討)状況(あてはまるもの1つに○)																								
<中学校>																								
都道府県	市区町村名	(1) 実施・検討状況について					(2) エの内容	(3) (1)でアと回答した場合は入学前支給を導入した時期、イと回答した場合は導入開始を検討(予定)している時期					(4) (1)でアと回答した場合、支給した時期(複数回支給している場合は最初の時期)							(5) (4)でウと回答した場合、その理由(当てはまるもの全てに○)				(6) エの内容
		ア. 入学前支給を行っている。	イ. 入学前支給を行っていないが、現在検討はしている。	ウ. 入学前支給を行っておらず、現在検討していない。	エ. その他(2)	オ. 未定		ア. 令和2年度(令和3年度新入学分)以前	イ. 令和3年度(令和4年度新入学分)	ウ. 令和4年度(令和5年度新入学分)以降	エ. 未定	ア. 8月以前	イ. 9月	ウ. 10月	エ. 11月	オ. 12月	カ. 1月	キ. 2月	ク. 3月	ケ. 4月初旬(入学式前)	ア. 予算の確保が困難だから。	イ. 規則改正などの内部手続きに時間がかかるから。	ウ. 認定回数が増える。支給後に転居へした場合の対応など事務業務量が増加するから。	
21	21	18	1	2	0	0	18	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	14	0	1	0	1	1	1
長崎県	長崎市	○					○											○						
長崎県	佐世保市	○					○											○						
長崎県	島原市	○					○											○						
長崎県	諫早市	○					○											○						
長崎県	大村市	○					○											○						
長崎県	平戸市	○					○											○						
長崎県	松浦市	○					○											○						
長崎県	対馬市	○					○											○						
長崎県	杵岐市	○					○											○						
長崎県	五島市	○					○									○								
長崎県	西海市	○					○											○						
長崎県	雲仙市	○					○											○						
長崎県	南島原市	○					○											○						
長崎県	長与町	○					○											○						
長崎県	時津町	○					○											○						
長崎県	東彼杵町	○	○				○		○															
長崎県	川棚町	○					○											○						
長崎県	波佐見町	○					○											○						
長崎県	小値賀町			○															○		○			
長崎県	佐々町	○					○											○						
長崎県	新上五島町			○																	○			入学前支給となると遅くとも2月中での審査となり、収入に関する提出資料が前々年のものとなる恐れがあることから、申請時点での家庭環境や収入状況と異なってしまうため、近況での審査を重視するために入学前支給は行っていない。

都道府県	市区町村名	3. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた家計急変世帯の認定について(準要保護)							4. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																	(4) ソ、タ又は子 を回答した場合、生活保護基準額等に掛ける係数(倍率)	(5) ツを回答した場合、市区町村民税課税最低限度額に掛ける係数(倍率)	(6) テの内容	(7) 補足事項				
		(1) 当てはまるもの1つに○							(3) 令和3年度当初における準要保護の認定基準(該当するもの全てに○)																								
		ア. 従前より家計急変世帯の認定を行っており、その際と同様の基準により認定	イ. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、新たに認定基準を整理し、その基準により認定	ウ. 相談があった場合、事例に応じて個別に対応	エ. 新たに認定基準を整理することを検討中	オ. その他	ア. 生活保護法に基づく保護の停止または廃止	イ. 市区町村民税の非課税	ウ. 市区町村民税の減免	エ. 国民年金保険料の免除	オ. 国民健康保険料の減免または徴収の猶予	カ. 児童扶養手当の支給	キ. 保護者が職業安定所登録日雇労働者	ク. P・T・A会費、学級費等学校納付金の減免が行なわれている者	ケ. 個人の事業税の減免	コ. 固定資産税の減免	サ. 学校納付金の納付状態の悪い者、昼食、被服等が悪い者または学用品、通学用品等に不自由している者等で保護者がきわめて悪いと認められるもの	シ. 経済的理由による欠席日数が多い者	ス. 保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者	セ. 生活福祉資金による貸付け	ソ. 生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの(生活保護の基準額が変わると自動的に要件が変わるもの)(例:生活保護の1.3倍(394万円)、1.5倍(455万円)等)を(4)に記入してください。	タ. 生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの(例:生活保護の1.3倍(394万円)、1.5倍(455万円)等)を(4)に記入。	チ. 特別支援教育就学奨励費の必要額測定に用いる保護基準額。又は同基準額に一定の係数を掛けたものを(4)に記入。	ツ. 市区町村民税(所得割又は均等割)課税最低限度額に一定の係数を掛けたもの(例:課税最低限度額の1.0倍、1.5倍等)を(4)に記入。	テ. その他								
21	21	7	5	9	0	0	0	16	15	12	12	11	19	9	3	9	9	3	2	5	5	12	4	2	0	5	18	0	5	0			
長崎県	長崎市	○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										1.2			継続による減収、長期療養による減収、転職による減収、同一勤務先で減収、災害(火災・風水害等)			
長崎県	佐世保市	○						○	○		○									○							1.2						
長崎県	島原市		○					○	○	○			○										○				1.3			・家計維持者の死亡・長期療養・交通事故及び火災など特別な事情により生活が苦しく学用品費等に不自由している場合。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による家計の急変の場合。			
長崎県	諫早市			○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									○		1.2			災害、主たる生計維持者の死亡、その他の理由により経済的に困窮していると認めるもの		
長崎県	大村市		○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											1.3					
長崎県	平戸市			○				○	○				○															1.3					
長崎県	松浦市			○				○		○			○										○					1.3					
長崎県	対馬市	○																										1.2					
長崎県	杵岐市			○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								○					市民税所得割額が児童生徒数×5,000以内であること。		
長崎県	五島市			○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											1.2					
長崎県	西海市			○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											1.3					
長崎県	雲仙市		○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											1.3					
長崎県	南島原市		○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											1.3					
長崎県	長与町			○				○	○				○															1.2					
長崎県	時津町	○																										1.2					
長崎県	東彼杵町			○				○					○																				
長崎県	川棚町	○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												1.3				
長崎県	波佐見町	○											○															1.2					
長崎県	小値賀町			○					○				○																				
長崎県	佐々町		○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											1.2			その他これらに準ずる経済的事情として教育委員会が特に就学援助が必要であると認めた者(年度途中で家計が急変した世帯の準要保護認定に関する内規を含む)		
長崎県	新上五島町	○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											1.3					

都道府県	市区町村名	5. 生活保護基準見直しによる準要保護への影響及び対応について									6. 就学援助率	
		4. (3)で「ア」を回答した場合、平成30年10月から段階的に実施されている生活保護基準の見直しに伴い、見直し前と比べて、生活保護基準額が減額となる場合についての令和3年4月以降の対応									令和2年度	
		(1) 令和3年4月以降、準要保護の認定基準として認定基準に反映させるか。		(2) (1)で「イ」を回答した場合、いつの時点の生活保護基準を参照しているか。		(3) (1)で「ア」を回答した場合、令和3年4月以降、生活保護基準見直しにより、従前の基準であれば要保護・準要保護として認定される保護者の認定結果に変動がある場合、生活保護基準見直しの影響に対して、何らかの対応を行っているか。			(4)エの内容・補足事項			
ア. 反映させる(新たな認定基準に更新)	イ. 反映させない(従前の認定基準を継続)	年	月	ア. 生活保護基準見直しの影響が生じる可能性があるため、対応している。(見直し後の生活保護基準に基づく準要保護の認定基準で否認定となった者は、改めて、見直し前の生活保護基準に基づく準要保護の認定基準により再認定など)	イ. 生活保護基準見直しの影響が生じないと想定されるため、対応していない(準要保護者がいない等)	ウ. 生活保護基準見直しの影響が生じると想定されるが、対応していない	エ. その他 →(4)					
21	21	9	7	7	7	5	3	1	1	1	21	
長崎県	長崎市	○				○				○	見直し後の生活保護基準を、準要保護の所得基準へ反映する際、所得税制度の改正等も加味し、変更の影響が最小限となるように新たな所得基準を設定した。	25%未満
長崎県	佐世保市	○				○						20%未満
長崎県	島原市	○					○					20%未満
長崎県	諫早市		○	平成25		4						20%未満
長崎県	大村市	○				○						15%未満
長崎県	平戸市	○						○				15%未満
長崎県	松浦市		○	令和2		10						20%未満
長崎県	対馬市	○					○					15%未満
長崎県	杵岐市											10%未満
長崎県	五島市	○				○						30%未満
長崎県	西海市	○					○					20%未満
長崎県	雲仙市	○				○						15%未満
長崎県	南島原市											20%未満
長崎県	長与町		○	平成25		4						15%未満
長崎県	時津町		○	平成25		7						15%未満
長崎県	東彼杵町											15%未満
長崎県	川棚町		○	令和2		4						15%未満
長崎県	波佐見町											20%未満
長崎県	小値賀町											10%未満
長崎県	佐々町		○	平成24		12						20%未満
長崎県	新上五島町		○	平成24		4						10%未満

都道府県	市区町村名	B. その他
		(1) 就学援助制度の運用や、経済的に困窮している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足
21	21	1
長崎県	長崎市	
長崎県	佐世保市	
長崎県	島原市	
長崎県	諫早市	
長崎県	大村市	
長崎県	平戸市	
長崎県	松浦市	
長崎県	対馬市	
長崎県	杵岐市	
長崎県	五島市	
長崎県	西海市	
長崎県	雲仙市	
長崎県	南島原市	
長崎県	長与町	
長崎県	時津町	
長崎県	東彼杵町	
長崎県	川棚町	
長崎県	波佐見町	
長崎県	小値賀町	
長崎県	佐々町	令和2年度新たに作成した「年度途中で家計が急変した世帯の準要保護(就学援助費)認定に関する内規」については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した世帯への対応を主として作成したが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、病気や会社の倒産等によって年度途中で家計が急変した世帯にも対応したいと考えている。
長崎県	新上五島町	